

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 積水化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL <https://www.sekisuikasei.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 コーポレート戦略本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	60,917	2.5	△312	—	73	△90.2	△345	—
2022年3月期第2四半期	59,419	—	653	77.3	750	145.1	336	143.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,125百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △722百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△7.65	—
2022年3月期第2四半期	7.46	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、その影響を受ける2022年3月期第2四半期売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	148,809	59,082	39.2
2022年3月期	143,308	58,242	40.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 58,340百万円 2022年3月期 57,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2023年3月期	—	3.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	6.3	950	△35.1	1,080	△23.0	100	—	2.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	46,988,109株	2022年3月期	46,988,109株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,712,841株	2022年3月期	1,794,266株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	45,228,750株	2022年3月期2Q	45,161,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 中間配当に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）に対する行動制限が緩和され、個人消費を中心に回復への兆しが見える一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格および物流費の高騰などによるインフレ圧力の強まり等により、先行き不透明な状況が続いております。自動車産業においては、半導体不足に加えて、世界各地でサプライチェーンの混乱が、依然として生産活動に影響を及ぼしております。エレクトロニクス関連においては、パソコン（以下、PC）などの需要が軟調に推移していることもあり、各液晶パネルメーカーの在庫調整が行われ始めました。日本経済は、ワクチン接種の普及や各種政策の効果もあり、社会経済活動の正常化を目指して持ち直しの動きがみられるものの、原燃料価格の高騰や円安の影響などにより、不透明感を払拭できない状況が続いております。また、温室効果ガス排出量削減や気候変動問題など環境課題への対応はさらに重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、内中食を中心とした食品容器関連の需要増は落ち着きを見せながらも、堅調に推移しております。一方、各種部材や搬送資材・梱包材は、半導体不足の継続や物流混乱の影響によって需要の本格的な回復には至らず、また、世界的な資源・エネルギー価格の上昇によるコストの増加が継続し、対策が急務となっております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは本感染症に関して、取引先企業や当社グループ従業員の安全と健康を第一に考えるとともに、本感染症に関するリスクを最大限、回避する対策を取りながら、本年度からスタートさせた3カ年中期経営計画「Spiral-up 2024」の基本方針に掲げた「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、「ESG経営」を土台に強靱な収益基盤を確立することに取り組んでおります。その重点課題として、『収益体質の強化』を掲げ、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築と抜本的な生産革新や開発品の早期収益化を図っております。また、『環境・社会課題解決型事業への転換』を進めるべく、「循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大」と「カーボンニュートラル実現への挑戦」を掲げ、SKG-5R（※）活動推進の一層の強化に取り組んでおります。その中でリサイクル原料100%を特長とする「エスレンビーズ RNW ERS」を利用した「リチウムイオン電池 100%リサイクルEPSと極限収納」が、公益社団法人日本包装技術協会主催の「2022日本パッケージングコンテスト」においてジャパンスター賞を受賞いたしました。さらに、『経営基盤の強化』においては、当社グループにとってのマテリアリティを特定し、PDCAマネジメントの徹底を図っております。

利益面では、第1四半期連結累計期間に発生した中国の上海などにおけるロックダウンによるグローバルなサプライチェーン混乱の影響、積水化成成品大分の火災への対応、急激な原燃料価格高騰などのマイナス要因に対して、販売価格への転嫁、原価低減や固定費の削減に取り組みましたが、マイナス要因を完全に払拭するまでには至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は609億1千7百万円（前年同期比2.5%の増加）、営業損失は3億1千2百万円（前年同四半期は6億5千3百万円の利益）、経常利益は7千3百万円（前年同期比90.2%の減少）、さらに投資有価証券の一部売却に伴う特別利益2億2千7百万円と法人税等を加・減算し、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億4千5百万円（前年同四半期は3億3千6百万円の利益）となりました。

※「SKG-5R」は、SKGは積水化成成品グループ、「5R」は、Reduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-createを指します。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「生活分野」を「ヒューマンライフ分野」に、「工業分野」を「インダストリー分野」へ変更しております。

「ヒューマンライフ分野」においては、食、住環境・エネルギーを、「インダストリー分野」においては、モビリティ、エレクトロニクス、医療・健康のそれぞれの領域を重点課題領域として設定し、中期計画に掲げた「収益体質の強化」を目指して事業ポートフォリオの再構築を図ってまいります。

<ヒューマンライフ分野>

ヒューマンライフ分野の売上高は256億4千4百万円（前年同期比7.8%の増加）、セグメント利益は6億6千7百万円（前年同期比56.9%の減少）となりました。

食領域においては、食品容器用途は内中食関連向けの需要はやや減少し、人流が徐々に回復したことで観光関連や外食関連では弁当容器等で復調の兆しがあるものの、全体的には前年を下回る出荷となりました。農産用途では、収穫時期の早まりなどで需要が増加し、前年を上回る出荷となりましたが、水産用途では、漁獲量の減少傾向が継続し低調な出荷となりました。

住環境・エネルギー領域においては、土木用途は工事物件の進捗遅れなどが影響し低調でしたが、建材用途は好調に推移しました。

主力製品である「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は、テイクアウト容器用途の需要は

堅調ながら、スーパーなどの生鮮食品容器用途等には落ち着きが見られ、即席麺用途も減少となり、全体では昨年より減少しました。「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)の売上数量は、クッション用ビーズなどのライフグッズ用途が前年の需要増からは落ち着きを見せ、また水産分野が低調となったことで、全体では昨年より減少しました。

利益面では、期中における度重なる原燃料、副資材価格等の高騰に対して、原価低減や固定費削減に取り組み、あわせて販売価格への転嫁を行いました。急激な価格高騰に対しての遅れが第1四半期に生じたこと、また4月の積水化成成品大分の火災事故対応として他工場からの製品移送運賃発生等の要因が収益を圧迫し、減益となりました。

<インダストリー分野>

インダストリー分野の売上高は352億7千3百万円(前年同期比1.0%の減少)、セグメント損失は3億4千2百万円(前年同四半期は5億6千3百万円の損失)となりました。

モビリティ領域では、部品梱包材用途での伸長が継続したものの、自動車部材用途では世界各国での半導体をはじめとした部品不足による自動車メーカーの減産と中国各地でのロックダウンの影響を受け、「ピオセラン」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)の需要は伸び悩みました。また欧州のProseatグループは、固定費削減・生産集約等の改善を進めましたが、半導体などの部品不足やウクライナ情勢の影響により欧州自動車メーカーからの受注が伸び悩み、またエネルギーコストの大幅増なども影響し、業績低迷が続いております。

エレクトロニクス領域では、「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)の液晶パネル等の光拡散用途での需要については、期初は堅調に推移したものの、当第2四半期からはやや低調な推移となりました。パネル搬送資材・梱包材用途での「ピオセラン」は、上記ロックダウンの長期化、液晶パネルの在庫調整などの影響により中国、台湾等における需要が低調に推移しました。

医療・健康領域では、「エラストイル」(熱可塑性エラストマー発泡体)は、ランニングシューズミッドソールから、他用途のシューズへの拡大展開により好調でした。「テクノゲル(S T - g e l)」(機能性高分子ゲル)も医療用電極用途などで好調を維持しました。

利益面では、生産性向上や固定費削減に取り組み、また原燃料価格の高騰に対しては価格転嫁を進めましたが、価格転嫁までにタイムラグが生じたことにより、損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,488億9百万円(前連結会計年度末比55億1百万円増加)となりました。資産の部では、受取手形および売掛金などの増加などにより流動資産が38億4千3百万円増加しました。また投資有価証券評価額の増加などにより固定資産は16億5千7百万円増加しました。

負債の部では、支払手形および買掛金などが増加し、流動負債は20億7千7百万円増加しました。また長期借入金の増加などにより、固定負債は25億8千4百万円増加しました。純資産はその他有価証券評価差額金などの増加により8億3千9百万円増加し、590億8千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.2%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などが減少したことなどにより前年同期に比べ5億8千6百万円減少し、3億5千2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少や投資有価証券の売却による収入などもあり、前年同期に比べ6億3千5百万円増加し、6億6千万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を増加させたことなどにより前年同期に比べ16億6千8百万円減少し、1億2千7百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて、6千8百万円減少し、104億3千4百万円となりました。

(3) 中間配当に関する説明

配当につきましては、従来から株主への利益還元を経営重要課題として位置付けております。上半期は厳しい業績でありましたが、配当の安定性を重視し、期初公表通り1株当たり3円の配当といたします。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想は、2022年8月2日公表数値・前提からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,510	10,442
受取手形、売掛金及び契約資産	28,993	29,747
電子記録債権	6,526	7,097
商品及び製品	8,633	9,161
仕掛品	1,785	2,088
原材料及び貯蔵品	4,756	5,278
その他	2,617	3,829
貸倒引当金	△52	△30
流動資産合計	63,771	67,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,448	15,275
機械装置及び運搬具(純額)	13,737	13,425
土地	21,413	21,522
その他(純額)	5,053	5,136
有形固定資産合計	55,652	55,358
無形固定資産		
その他	1,131	1,346
無形固定資産合計	1,131	1,346
投資その他の資産		
投資有価証券	14,849	16,259
退職給付に係る資産	6,155	6,270
その他	1,796	2,006
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	22,752	24,489
固定資産合計	79,536	81,194
資産合計	143,308	148,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,065	17,542
電子記録債務	9,145	8,950
短期借入金	16,252	16,184
未払法人税等	767	699
賞与引当金	1,046	984
役員賞与引当金	6	32
子会社事業撤退損失引当金	446	77
その他	6,985	8,322
流動負債合計	50,715	52,793
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	13,863	15,771
退職給付に係る負債	3,608	3,712
製品補償引当金	108	96
その他	9,769	10,353
固定負債合計	34,349	36,934
負債合計	85,065	89,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,503	16,445
利益剰余金	16,602	15,940
自己株式	△1,448	△1,382
株主資本合計	48,190	47,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,442	8,553
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	745	1,150
退職給付に係る調整累計額	△332	△379
その他の包括利益累計額合計	9,334	10,803
非支配株主持分	717	741
純資産合計	58,242	59,082
負債純資産合計	143,308	148,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	59,419	60,917
売上原価	47,072	49,441
売上総利益	12,347	11,475
販売費及び一般管理費	11,693	11,788
営業利益又は営業損失(△)	653	△312
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	185	204
為替差益	69	411
助成金収入	23	22
その他	241	98
営業外収益合計	527	746
営業外費用		
支払利息	200	225
固定資産除売却損	108	14
その他	120	121
営業外費用合計	430	360
経常利益	750	73
特別利益		
投資有価証券売却益	405	227
特別利益合計	405	227
税金等調整前四半期純利益	1,155	301
法人税等	817	644
四半期純利益又は四半期純損失(△)	338	△343
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	336	△345

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	338	△343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,166	1,110
為替換算調整勘定	320	405
退職給付に係る調整額	△215	△46
その他の包括利益合計	△1,061	1,468
四半期包括利益	△722	1,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△724	1,123
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,155	301
減価償却費	3,141	2,800
のれん償却額	88	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△24
受取利息及び受取配当金	△192	△213
支払利息	200	225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△63
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△18	△11
退職給付に係る資産負債の増減額	△483	△106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△405	△227
有形固定資産除売却損益 (△は益)	107	12
助成金収入	△23	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△970	△543
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,568	△872
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,941	714
その他	△990	△1,138
小計	1,949	828
利息及び配当金の受取額	191	213
利息の支払額	△198	△214
保険金の受取額	141	122
助成金の受取額	23	22
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,169	△618
営業活動によるキャッシュ・フロー	939	352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,838	△1,141
有形固定資産の売却による収入	23	65
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	485	425
貸付けによる支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	9	0
その他	33	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,044	511
長期借入れによる収入	—	5,307
長期借入金の返済による支出	△2,965	△4,904
配当金の支払額	△767	△316
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	△512	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796	127
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,514	△68
現金及び現金同等物の期首残高	12,498	10,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,012	10,434

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	23,720	10,668	34,388	—	34,388
欧州	—	16,820	16,820	—	16,820
アジア	73	6,953	7,027	—	7,027
その他	0	1,182	1,183	—	1,183
顧客との契約から生じる収益	23,794	35,624	59,419	—	59,419
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,794	35,624	59,419	—	59,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	285	61	346	△346	—
計	24,080	35,686	59,766	△346	59,419
セグメント利益又は損失(△)	1,548	△563	985	△235	750

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△235百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△235百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライ
フ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー
分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、
ST-Elevat、これら成形加工品など

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	25,567	10,546	36,113	—	36,113
欧州	—	16,014	16,014	—	16,014
アジア	77	6,929	7,006	—	7,006
その他	—	1,783	1,783	—	1,783
顧客との契約から生じる収益	25,644	35,273	60,917	—	60,917
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,644	35,273	60,917	—	60,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	74	360	△360	—
計	25,930	35,347	61,278	△360	60,917
セグメント利益又は損失(△)	667	△342	325	△251	73

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△251百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Elevat、これら成形加工品など

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「生活分野」を「ヒューマンライフ分野」に、「工業分野」を「インダストリー分野」へ名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。